

Q 社会保障の行政サービスのあり方は
A 最低限度の環境基準を明らかにしながら進めます

【問】社会保障等の行政サービスのあり方は。
 【答】消費税率引き上げ延期により影響が及びます。市の義務的経費の予算は約63億、民生費全体の9割を超えます。確実に実施するためサービスの最低限度の環境基準を明らかにしながら進めます。

Q 小岩井駅前整備の見直しは
A 地域やJRとの協議を継続し段階的な整備を検討します

【問】大規模校におけるサポート体制は。
 【答】県からの教員の加配や市の特別教育支援員や図書館司書の配置をしています。今後もきめ細やかな指導ができるようサポート体制の充実を図ります。

Q 命の尊さの取り組み
A 命の尊さの取り組み

【問】命の尊さの取り組みは。
 【答】復興教育や情報教育を通して命の尊さについて取り組んでいます。今後も、子供と学校が連携することにも、あわせて地域・行政の五者が一体となって各実践

Q 降雨によるトンネル工事の残土流出対策は
A 沈砂地の増設やフィルターを設置し流出を抑えます

【問】宮古盛岡横断道路手代森トンネル工事における残土を、相の沢牧野に受け入れていますが、降雨により土砂が下流に流れています。土砂流出の対策は。
 【答】昨年10月の降雨で河川に土砂が流れたため受け入れを止め、沈砂地を増設し土のうを積み、さらにフィルターを設置するなど、対策を講じています。

Q 住宅用火災警報器の購入助成は
A 購入助成は考えていません

【問】18年に義務づけられた住宅用火災警報器の本体交換や電池交換を助成するのか、または自治会での共同購入を広めるのか。
 【答】早期に設置された警報器は交換時期を迎えており、滝沢消防署と連携し、自主防災活動の初期消火訓練などを通じ周知します。購入助成は考えていませんが、共同購入によるコスト削減が見込める場合は、負担軽減のため自治会等との協力を考えます。

Q 市制移行2年半が経
A 市制移行2年半が経

【問】市制移行2年半が経っているが、本市の取り組みは。
 【答】19年10月から「消防団協力事業所表示制度」を導入し、表示証を市内の2事業所に交付し、ご協力をいただいています。大学等の協力は、昨年度、岩手県立大学のご理解をいただき、大学祭において消防団PRブースを出展し、学生の加入促進に努め、昨年度1名の学生が入団しています。

Q 交流拠点複合施設の運営は
A オープンに向け指定管理者とともにサービス向上に努めます

【問】交流拠点複合施設の運営は。
 【答】オープンに向け、指定管理者と開館の準備を進めるとともに、開館後は市民の交流や賑い、生きがいの創出に取り組めます。【問】厳しい財政下の施設運営をどのように市民に説明するのか。
 【答】利用料金制の導入や、市当局の関わりは、【問】図書館運営を除き「アルビレオ滝沢共同事業体」を指定管理者とす

Q 国保広域化に伴う検討内容と
A 進捗よく状況は

【問】国保広域化に伴う検討内容と進捗は。
 【答】国保広域化に伴う検討内容は、市町村から都道府県に変えようとしている。【問】国保広域化に伴う医療費水準や税率等の状況分析を行

Q 市町間に不公平が無いよう
A 検討している段階です

【問】市町間に不公平が無いよう検討している段階です。
 【答】国保広域化に伴う検討内容は、市町村から都道府県に変えようとしている。【問】国保広域化に伴う医療費水準や税率等の状況分析を行

Q 市町間に不公平が無いよう
A 検討している段階です

【問】市町間に不公平が無いよう検討している段階です。
 【答】国保広域化に伴う検討内容は、市町村から都道府県に変えようとしている。【問】国保広域化に伴う医療費水準や税率等の状況分析を行

Q 市制移行2年半が経
A 市制移行2年半が経

【問】市制移行2年半が経っているが、本市の取り組みは。
 【答】19年10月から「消防団協力事業所表示制度」を導入し、表示証を市内の2事業所に交付し、ご協力をいただいています。大学等の協力は、昨年度、岩手県立大学のご理解をいただき、大学祭において消防団PRブースを出展し、学生の加入促進に努め、昨年度1名の学生が入団しています。

Q 市制移行2年半が経
A 市制移行2年半が経

【問】市制移行2年半が経っているが、本市の取り組みは。
 【答】19年10月から「消防団協力事業所表示制度」を導入し、表示証を市内の2事業所に交付し、ご協力をいただいています。大学等の協力は、昨年度、岩手県立大学のご理解をいただき、大学祭において消防団PRブースを出展し、学生の加入促進に努め、昨年度1名の学生が入団しています。

Q 市制移行2年半が経
A 市制移行2年半が経

【問】市制移行2年半が経っているが、本市の取り組みは。
 【答】19年10月から「消防団協力事業所表示制度」を導入し、表示証を市内の2事業所に交付し、ご協力をいただいています。大学等の協力は、昨年度、岩手県立大学のご理解をいただき、大学祭において消防団PRブースを出展し、学生の加入促進に努め、昨年度1名の学生が入団しています。

Q 大型事業の説明を丁寧にすべきでは
A 滝沢中央小学校建設や小岩井駅の事業見直しを丁寧に説明します

【問】大型事業の説明を丁寧にすべきでは。
 【答】説明不足については反省しています。【問】私道等整備事業補助金交付要綱の補助額の改正は。
 【答】他の自治体の例を参考としながら、工事種別の簡素化等を含めた見直しについて検討します。

Q 18歳から有権者になつていく子どもたちへの
A 主権者教育で

【問】18歳から有権者になつていく子どもたちへの主権者意識を醸成し、成長を保障していくための取り組みは。
 【答】主権者教育では、小学校6年度で、国会議員の選挙や議会政治、選挙の意味等を学習します。【問】選挙に積極的に参加することの重要性等を学習

Q 将来市営の墓地を造成する考えは
A 市営の墓地造成は考えていません

【問】将来市営の墓地を造成する考えは。
 【答】現在、市では市営の火葬場はなく、市民は近隣市町の火葬場を利用するしかない状況です。【問】現在、市では市営の火葬場はなく、市民は近隣市町の火葬場を利用するしかない状況です。【問】現在、市では市営の火葬場はなく、市民は近隣市町の火葬場を利用するしかない状況です。

Q 内部障がい者に対する施策は
A 医療費や用具費の支給事業に取り組んでいます

【問】内部障がい者に対する施策は。
 【答】内部障がい者は、身体障がい者福祉法第4条に規定する心臓、腎臓、呼吸器、膀胱または直腸、小腸などの7つの障がいの総称と定義されています。【問】内部障がいを持つ方は、見た目には障がいを抱えていることが分からないため「優先席に座りづらい」「支援してもらいたい」が声をかけにくい、など悩みを抱えています。【問】内部障がいを持つ方は、見た目には障がいを抱えていることが分からないため「優先席に座りづらい」「支援してもらいたい」が声をかけにくい、など悩みを抱えています。

Q 金融機関との連携協定における構想は
A 金融機関の得意とする分野での連携協力を進めています

【問】金融機関との連携協定における構想は。
 【答】国が進める地方創生の取り組みに基づき、市が策定した「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の確実な展開をめざし、東北銀行と相互に連携、協力することにより、従来の政策展開に更なる実現性と確実性が加わります。【問】高齢化と人口減少社会の流れの中で、地方創生による自立した自治体経営を実現することを目的に協定を締結しました。

Q 金融機関との連携協定における構想は
A 金融機関の得意とする分野での連携協力を進めています

【問】金融機関との連携協定における構想は。
 【答】国が進める地方創生の取り組みに基づき、市が策定した「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の確実な展開をめざし、東北銀行と相互に連携、協力することにより、従来の政策展開に更なる実現性と確実性が加わります。【問】高齢化と人口減少社会の流れの中で、地方創生による自立した自治体経営を実現することを目的に協定を締結しました。

Q 18歳から有権者になつていく子どもたちへの
A 主権者教育で

【問】18歳から有権者になつていく子どもたちへの主権者意識を醸成し、成長を保障していくための取り組みは。
 【答】主権者教育では、小学校6年度で、国会議員の選挙や議会政治、選挙の意味等を学習します。【問】選挙に積極的に参加することの重要性等を学習

Q 将来市営の墓地を造成する考えは
A 市営の墓地造成は考えていません

【問】将来市営の墓地を造成する考えは。
 【答】現在、市では市営の火葬場はなく、市民は近隣市町の火葬場を利用するしかない状況です。【問】現在、市では市営の火葬場はなく、市民は近隣市町の火葬場を利用するしかない状況です。【問】現在、市では市営の火葬場はなく、市民は近隣市町の火葬場を利用するしかない状況です。

Q 内部障がい者に対する施策は
A 医療費や用具費の支給事業に取り組んでいます

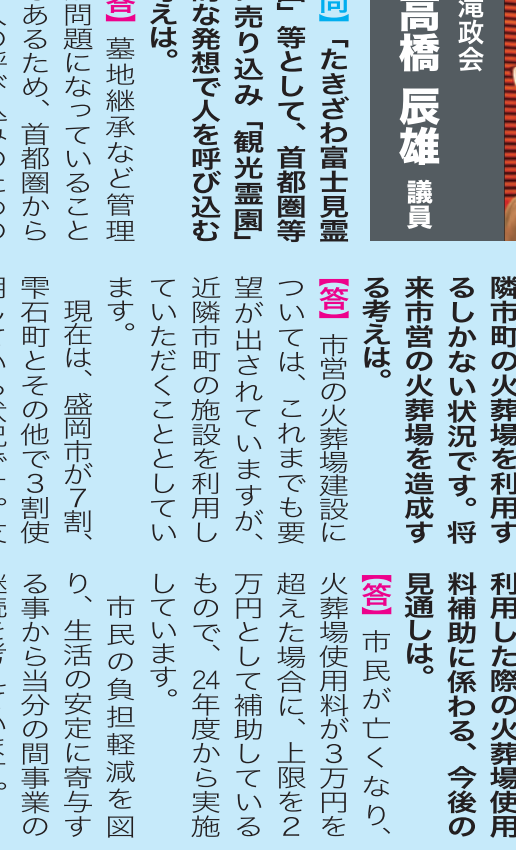
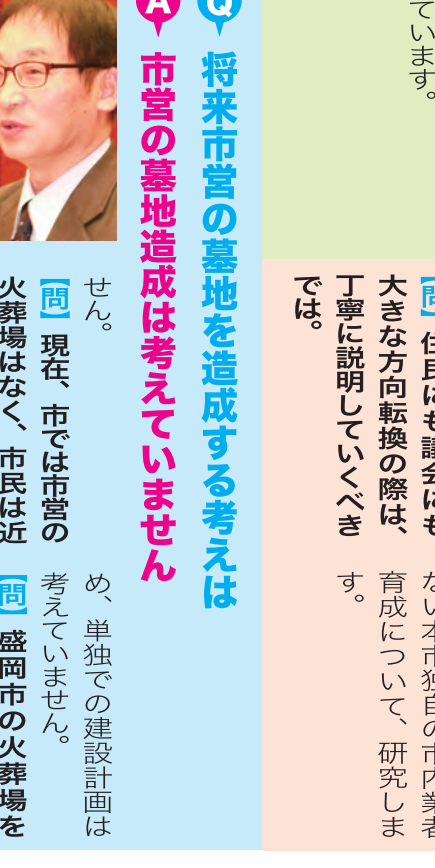
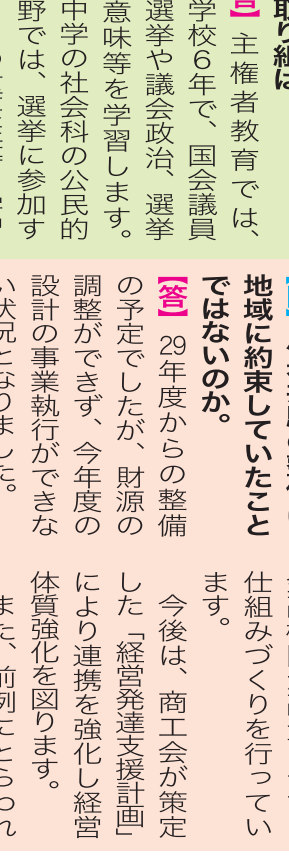
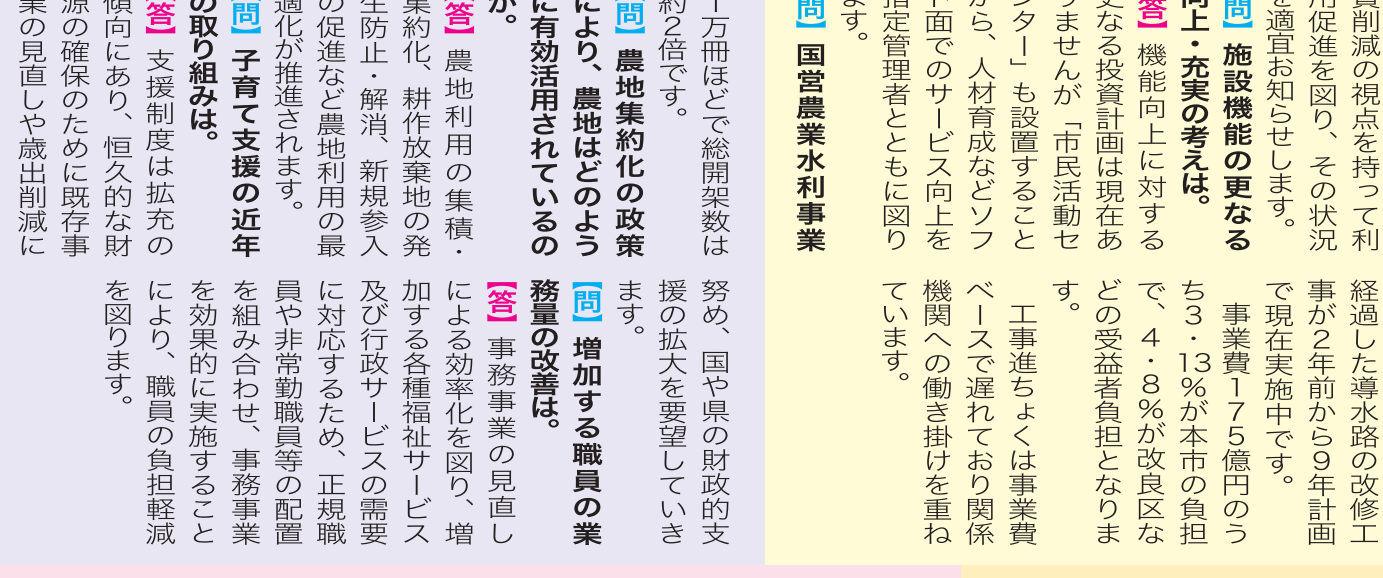
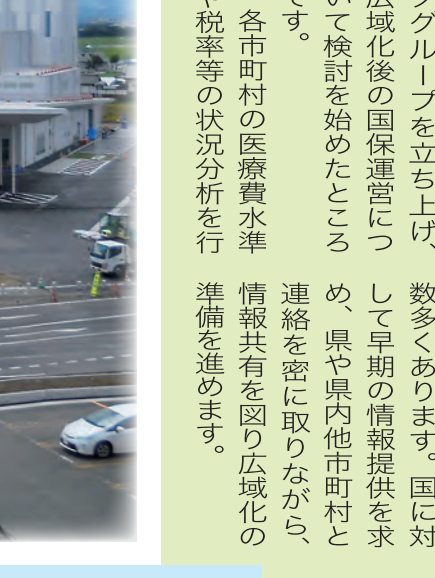
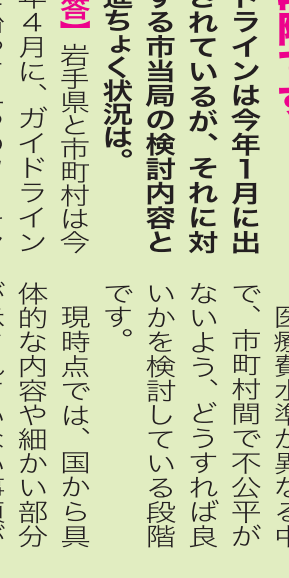
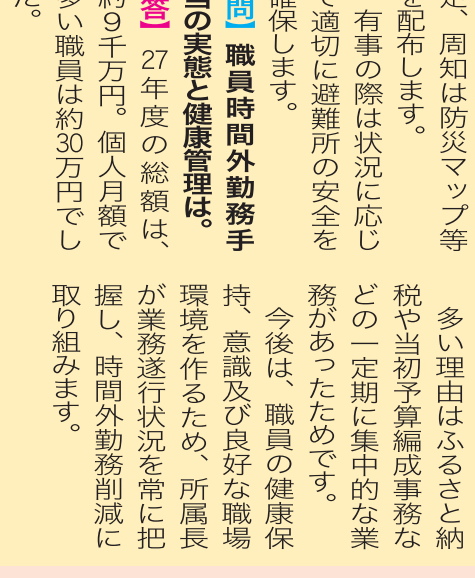
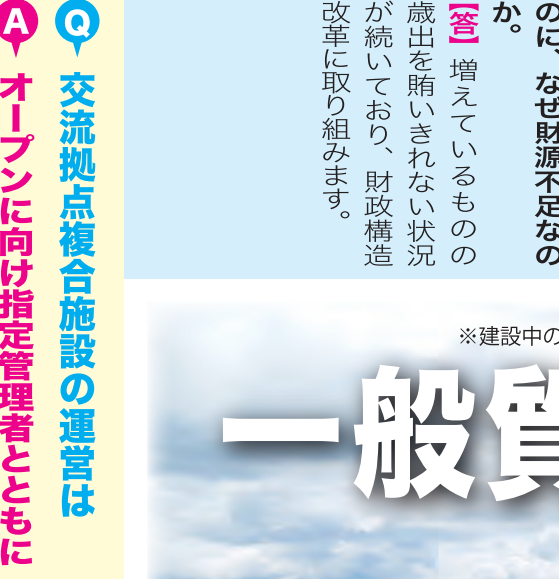
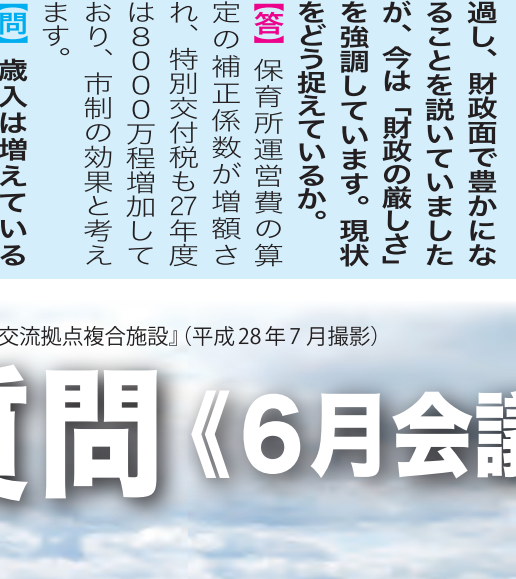
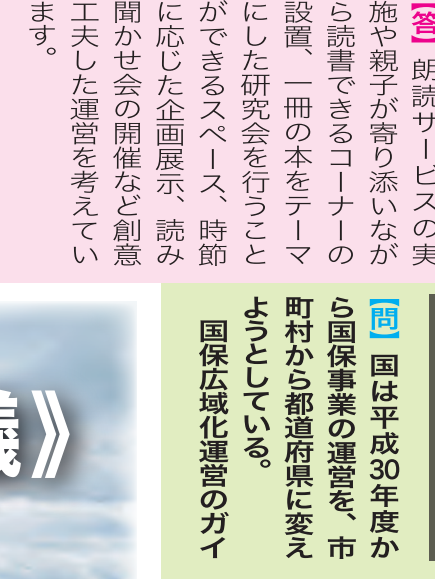
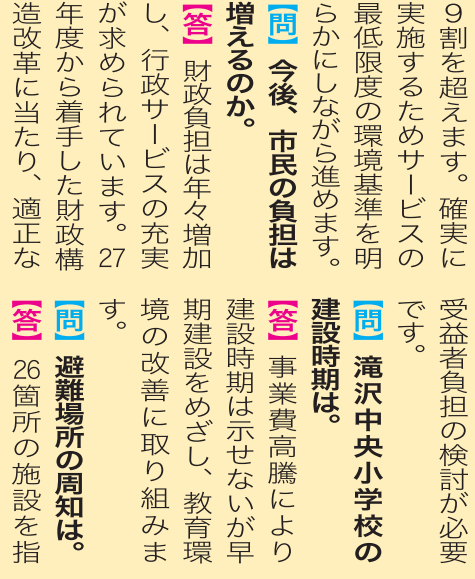
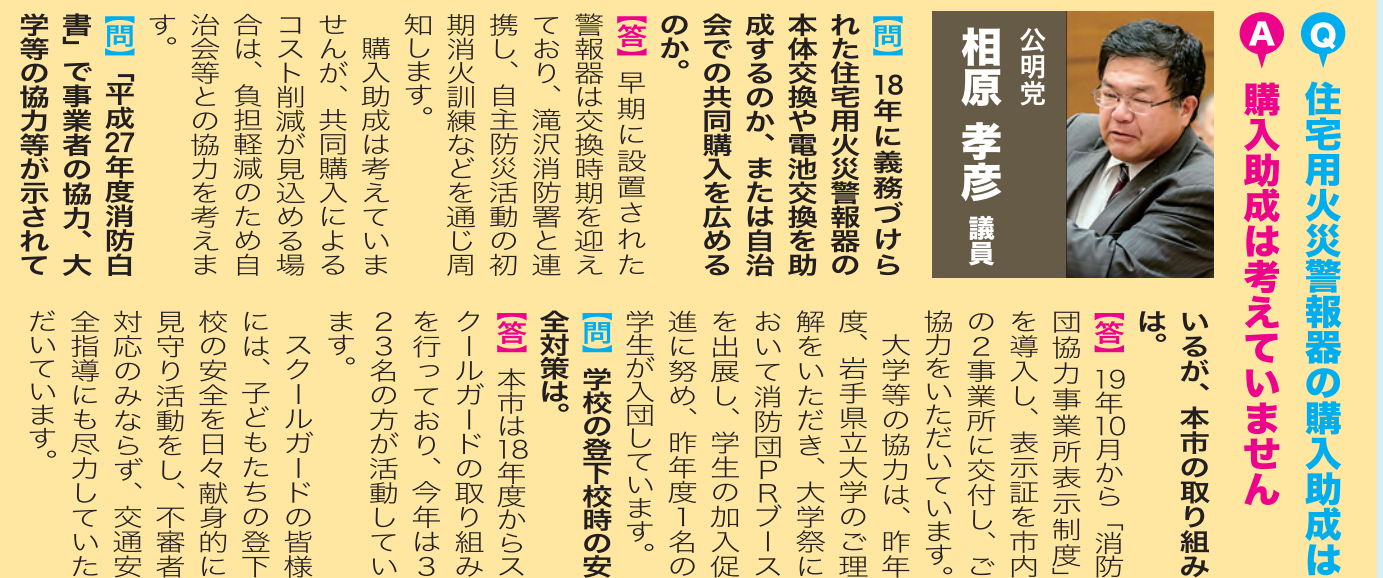
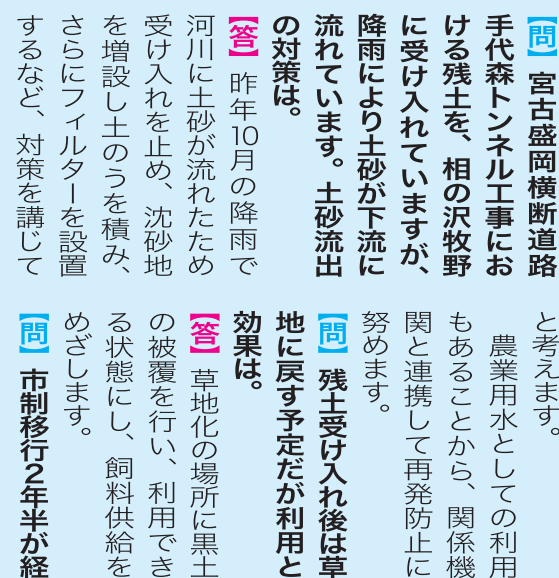
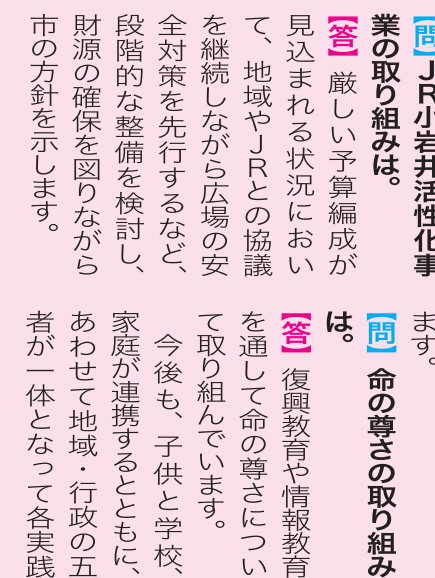
【問】内部障がい者に対する施策は。
 【答】内部障がい者は、身体障がい者福祉法第4条に規定する心臓、腎臓、呼吸器、膀胱または直腸、小腸などの7つの障がいの総称と定義されています。【問】内部障がいを持つ方は、見た目には障がいを抱えていることが分からないため「優先席に座りづらい」「支援してもらいたい」が声をかけにくい、など悩みを抱えています。【問】内部障がいを持つ方は、見た目には障がいを抱えていることが分からないため「優先席に座りづらい」「支援してもらいたい」が声をかけにくい、など悩みを抱えています。

Q 金融機関との連携協定における構想は
A 金融機関の得意とする分野での連携協力を進めています

【問】金融機関との連携協定における構想は。
 【答】国が進める地方創生の取り組みに基づき、市が策定した「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の確実な展開をめざし、東北銀行と相互に連携、協力することにより、従来の政策展開に更なる実現性と確実性が加わります。【問】高齢化と人口減少社会の流れの中で、地方創生による自立した自治体経営を実現することを目的に協定を締結しました。

Q 金融機関との連携協定における構想は
A 金融機関の得意とする分野での連携協力を進めています

【問】金融機関との連携協定における構想は。
 【答】国が進める地方創生の取り組みに基づき、市が策定した「滝沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の確実な展開をめざし、東北銀行と相互に連携、協力することにより、従来の政策展開に更なる実現性と確実性が加わります。【問】高齢化と人口減少社会の流れの中で、地方創生による自立した自治体経営を実現することを目的に協定を締結しました。



※建設中の『交流拠点複合施設』(平成28年7月撮影)

一般質問《6月会議》